

以下の①から⑤の新聞記事から二つを選び、それぞれ次の点につき答えなさい。

1. 記事において問題となっている労働法上の論点
2. その論点の前提となる法内容の説明
3. その論点に関する諸説
4. その論点に関する自らの見解

注意：1. 選択した記事番号を明記すること。二題の解答がないと回答とは認めない。二題の解答の順序は問わない。

2. 一題を解答用紙の表面に他の一題を裏面に書く目安で記述すること。解答に関係ない事項を記入した答案は無効と扱う。

3. 採点基準（各問50点満点、合計100点満点で採点する）

a) 設問の1. から4. の項目毎に、基本的には○△Xの三段階評価を行う。

b) 必要なことが述べられていれば○で10点、不十分ならば△で5点、関係することが何も述べられていなくともXで0点。

c) さらに、独創的な考えがみられた場合には、各問共に10点の範囲で追加点をつける。

①北海道教育委員会事件

朝日新聞 2010年11月18日より作成

正当な組合活動をしていたのに道教育委員会が10月、戒告処分にしたのは違法だとして、新冠町の小学校の男性事務職員が17日、処分の取り消しを求める審査請求を北海道人事委員会に申し立てた。男性が加入する北海道教職員組合（北教組）が札幌市内で記者会見を開き、明らかにした。道教委は、事務職員に対し、「勤務時間中に組合の連絡文書を各学校に送信した」などとして懲戒処分にした。北教組側は審査請求書で、「仮に勤務時間内に組合活動をしたとしても、長期にわたる労使合意のもと、職務への影響のない程度で行った。懲戒権を逸脱し、乱用した」と主張している。

②野村証券事件

朝日新聞 2002年04月17日より作成

社内制度を利用してフランスに留学後、2年弱で外資系企業に転職した社員に対し、野村証券が留学費用の返還を求めた訴訟の判決が16日、東京地裁であった。留学に先立ち、元社員は「帰任後5年以内に自己都合で退職した場合は、留学費用の全額を返却する」との誓約書に署名押印していた。

③東京都私立大学学生

朝日新聞 2010年02月06日より作成

東京都内の私立大工学部4年の男子学生が就職活動を始めたのは3年生だった08年秋。就職情報サイトでこの会社を知った。採用予定は約20人。説明会に出席し、09年1月に「内定」の連絡が来た。4月に誓約書を送り、就活を終えた。雲行きが怪しくなったのは6月から。本社に呼び出され、人事部長と担当者が業績不振の現状を説明した。9月に本社へ呼ばれた時は、「雇うことはできません」と言われた。

④トヨタ系列会社事件

朝日新聞 2016年03月17日より作成

トヨタ系列の下請け会社員だった男性（当時37）の突然死は過労が原因だとして遺族が国を相手取り、労働基準監督署の労災保険不支給決定の取り消しを求めた訴訟で、名古屋地裁は16日、原告の訴えを棄却した。訴状によると、救急車の部品組み立てなどをしてきた2011年9月に虚血性心疾患で死去。遺族は直近1カ月の時間外労働が国の過労死認定基準の約100時間だったと労基署に訴えたが、85時間と認定され労災保険は不支給とされた。訴訟では、うつ病も発症していた敏博さんには過重労働だったと主張。だが判決は、「特に過重な長時間労働に従事していたとは認められない」とした。

⑤東京都運転手事件

朝日新聞 2016年08月26日より作成

東京都中央区の運転手派遣会社に勤務していた男性（69）が「業務が同じなのに60歳未満の運転手より賃金が安かったのは違法だ」として、会社に400万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が25日、東京地裁であった。判決によると、男性は別の会社を60歳で定年退職した後の2008年、有期契約の運転手として就職し、14年まで勤めた。賃金は、60歳未満の運転手と比べて8割程度だった。